

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月4日

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事 馬場 一郎

1 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 No.1 青森障害者職業センター外5施設で使用する電力需給
(従量電灯相当及び低圧電力相当) 外6件
- (2) 規格等 入札説明書及び仕様書による
- (3) 供給期間 令和8年4月検針日から令和9年4月検針日前日
- (4) 履行場所 仕様書による
- (5) 入札書に記載する金額
 - イ 入札は、別表の件名ごとに行う。
 - ロ 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(kW単価)及び使用電力量に対する単価(kWh単価)を根拠とし、仕様書で提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。
 - ハ 入札金額については、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
- ニ 入札参加者は当該業務の実施経費のほか、履行に要する一切の諸経費を含んだ総額を見積もること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年12月19日現在において、令和7・8・9年度各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格(以下「全省庁統一資格」という。)の「物品の製造」又は「物品の販売」の「燃料類」又は「その他」で「A」、「B」、「C」または「D」等級に格付けされている者であること。
- (4) 令和7年12月19日現在において、厚生労働省より指名停止措置又は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。
- (5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が定める「反社会的勢力への対応に関する規程」第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他暴力、威力及び詐欺的手法を用いて経済的利益を得ようとする集団又は個人に該当する者でないこと。
- (6) 令和7年12月19日現在において、労働基準法(昭和22年法律第49号)及び労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)その他の労働関係法令に違反したことにより監督官庁から過去3か月以内に処分を受けた者、同法令違反容疑で有罪判決を宣告され刑の執行中(執行猶予の場合は執行猶予期間中)の者、又は同法令違反容疑で逮捕勾留、書類送検若しくは起訴されている者でないこと。
- (7) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が次に定める資格要件を満たすことを証明した者であること。

イ 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

ロ 入札説明書において示す環境配慮要件に記載する基準を満たすことを証明した者であること。

3 入札説明書等の交付

入札説明書及び仕様書は、本公告の日から入札書提出期限の日までの間に、原則として次のとおり電子メールにより送付依頼のあった者に対し、交付する。

- (1) 宛先はkeiyaku@jeed.go.jpとすること。
- (2) 件名は『「令和8年度電力需給契約（低圧）」入札説明書の送付依頼』とすること。
- (3) 本文には会社名、担当者名、電話番号及び入札参加予定件名No. を記入すること。

4 入札書の提出期限

令和7年12月19日 午後4時

5 開札の日時及び場所

日時：令和8年1月14日 午後1時～

場所：千葉市美浜区若葉3-1-2

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
高度訓練センター4階402会議室

6 落札者の決定方法

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構会計規程第56条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

また、落札価格については、入札金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額とする。

※1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。

7 その他

- (1) 契約手続で使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書の作成 要。また、本入札に関し、落札者との契約にあたり、独占禁止法に定める談合等の不正行為の事実が判明した場合の契約の解除及び違約金に関する条項を締結することとしていること。
- (5) その他 詳細は入札説明書による。

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(別表)

件名
No. 1 青森障害者職業センター外 5 施設で使用する電力需給 (従量電灯相当及び低圧電力相当) 一式
No. 2 茨城障害者職業センター外 4 施設で使用する電力需給 (従量電灯相当及び低圧 電力相当) 一式
No. 3 福井障害者職業センターで使用する電力需給 (従量電灯相当及び低圧電力相当) 一式
No. 4 長野障害者職業センター外 1 施設で使用する電力需給 (従量電灯相当及び低圧 電力相当) 一式
No. 6 鳥取障害者職業センター外 2 施設で使用する電力需給 (従量電灯相当及び低圧電力相当) 一式
No. 7 香川障害者職業センター外 2 施設で使用する電力需給 (従量電灯相当及び低圧 電力相当) 一式
No. 8 佐賀障害者職業センター外 4 施設で使用する電力需給 (従量電灯相当及び低圧電力相当) 一式

※ No. 5は欠番であること。(全 7 件)